

琉球大学学術リポジトリ

フィリピン・アジア外交の系譜：
マレーシア・インドネシアとの相互作用を中心に

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2007-07-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 我部, 政明, Gabe, Masaaki メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/374

フィリピン・アジア外交の系譜

—マレーシア・インドネシアとの相互作用を中心に—

我
部
政
明

- 一、問題の所在
- 二、アジア地域主義の模索
- 三、冷戦下のフィリピン外交
- 四、アジア外交の萌芽
- 五、地域協力の展開
- 六、マレーシア関係とサバ問題
- 七、インドネシア関係
- 八、むすび

一、問題の所在

一九八三年八月二日に起ったベニグノ・アキノ (Benigno Aquino Jr.) 元上院議員暗殺事件の前後に展開したフィリピン・アメリカ両国関係の動きは、フィリピン外交が大きく転換しつつあることを裏づけた。一九八四年五月に予定されていた国民議会 (Batasang Pambansa) 議員選挙を控え、ポスト・マルコスを占う国内政治状況が流動化している時でもあった。

一九八一年一月に九年にわたる戒厳令体制を解除したマルコス政権にとり、「人権外交」のカーター時代と異り、「強いアメリカ」を掲げるレーガン政権にマルコス大統領 (Ferdinand Marcos) の「民主主義の原則」を認識させ、マルコスの訪米実現を図り、マルコス政権に対する全面的支持を取りつける段階に入っていた。マルコスの最大の政敵とされていたアキノが、一九八三年六月二三日、アメリカ下院東アジア・太平洋小委員会にて帰国の意志表明を行った。フィリピン国内における反マルコス勢力は、アキノの帰国声明により、そのはずみが加わり大きな運動へと展開する予定を組んでいた。他方、シュルツ (George Shultz) アメリカ國務長官がアジア諸国訪問中に、六月二十四日、マニラに立寄り、マルコス政権との間で新基地取り決めの調印を行い、マルコス政権支持を打ち出した。⁽¹⁾ 七月八日、マニラを訪れたアメリカ下院基地視察団と会見したマルコスは、「スービック (アメリカ第七艦隊根拠地)、クラーク (アメリカ第一三空軍根拠地) 両基地の維持が、アメリカ経済にとって重荷であると感じるのなら、アメリカはいつでも撤退してもよい。その場合フィリピンは、もう一つの超大国のソ連との暫定的協定を結ばざるえない」と、⁽²⁾ 強い調子でフィリピンに対するアメリカ姿勢に脅しをかけた。七月二三日のフィリピン海軍八五年記念式典において、マルコスは「われわれは同盟国を当てにしてない。条約や友人の言葉を当てにしてない。信ずべきは、われわれの力と勇氣である」と、⁽³⁾ 再び同盟国・アメリカへの圧力

を高めた。

これら一連のマルコス発言は、アーマコスト (Michael Armacost) 駐フィリピン大使が、「コミュニケーションの問題であり、マルコスが訪問中の下院議員団に対し取り決めは取り決めであること伝えようとしたと私は理解している⁽⁴⁾」と述べて、両国間の関係悪化へと進展しなかった。むしろ、レーガン政権は一九八三年一月に予定していたレーガン大統領のアジア訪問地にマニラを加え、しかも当初の最初の訪問地であった東京からマニラに変更することで、マルコス発言に対する懐柔策とし、マルコス政権に対する理解を示そうとした。

アキノ事件直後のレーガン政権の対応は、事件の公正な真相究明を求める声明が出されたが、レーガンのフィリピン訪問に関して触れられなかった。西太平洋におけるアメリカの前進拠点の一角を形成するフィリピンのアメリカ軍基地の重要性を認識するレーガン政権のとれる選択肢には、マルコス政権がアメリカへの軍事基地貸与に協力的な姿勢をとっていることから、直ちにマルコス政権を見捨てることのできないとする基本的な限界があった⁽⁵⁾。レーガン政権にとっては、レーガン訪問を駆け引き材料とすることによってアメリカの選択肢の幅を広げておく必要があった⁽⁶⁾。他方、マルコス政権にとりレーガン訪問は、政権の正当性を内外に印象づける意味をもっており、アキノ事件以後盛り上りをみせていた反マルコス運動を抑える手段ともなっていた。しかし、反マルコス運動の高りは、一部には反米的色彩を帯び、レーガン訪問反対を唱えたデモ行進がアメリカ大使館前へと押し寄せた。一〇月三日に、レーガン政権はレーガン訪問の中止を発表した。その中止決定の背景には、「第二のイラン」にフィリピンがなることを恐れたレーガン政権がマルコス政権の平和的移譲を模索しようとする政策的変化があったと言われる⁽⁷⁾。

一九八三年に起ったこれら一連の事件は、アメリカに対してのフィリピンの自主的外交の展開であると同時に、

アメリカのフィリピンに対する影響力の大きさを物語っている。一九七〇年代中葉に、独立以後初めて共産主義諸国との国交を樹立し、従来のアメリカ追随外交を変更して、自らのバーゲニング・パワーを獲得し、取りまく東南アジアの政治的環境を反映した外交政策の潮流がフィリピン外交を支配しつつあると言えよう。

フィリピン外交は、アメリカを唯一の「同盟」国、「特別な関係」とする軸と、アジアとりわけ東南アジアに第一義的にその利害を求めようとする軸とで構成されている。前者は、独立以来の外交の圧倒的な支配的潮流であるが、後者は東南アジアの構造的変動の中から生れてきている。本稿の目的は、フィリピンのアジア外交に焦点をあて、その生成過程、その展開を明らかにしようとするものである。とりわけ、近隣のアジア諸国（マレーシア、インドネシア）との相互作用の過程に注目し、対象時期を独立からASEAN結成によってそれらの相互作用の安定的パターンがみられるまでとする。

二、アジア地域主義の模索

アジア大陸の東端に位置するフィリピンが、一六世紀後半以来の四〇〇年の長きにわたる植民地支配から脱却した時に残されていたのは、荒廃した国土と互礫の山と化した首都マニラであった。一九四六年七月四日に独立を達成したフィリピンの初代大統領にロハス(Manuel Roxas)が就任した。⁽⁸⁾ 独立後の最大の課題はフィリピンの経済復興であり、その国家建設の過程で、旧宗主国・アメリカに様々な形で依存をする状況が作り出されてきた。⁽⁹⁾ 独立記念式典の直前に、トルーマン(Harry Truman)アメリカ大統領が承認した「フィリピン復興法(タイディング復興法)」、「フィリピン貿易法(ベル貿易法)」そして、独立の日に調印された「アメリカ・フィリピン一般協定」は対アメリカ依存状況の制度化であった。

「フィリピン復興法」の内容は、太平洋戦争によって多大な被害を蒙ったフィリピンにその再建と復興のために、総額六億二〇〇万ドル（内訳、私有財産の補償四億ドル、公共財産補償一億二〇〇万ドル、フィリピン政府の復興事業費一億ドル）を援助することであった。⁽¹⁰⁾「フィリピン貿易法」は、フィリピンの自由貿易が完全な形で実現するまでの特惠関税措置に関する取り決めであったが、フィリピン通貨・ペソをアメリカ・ドルに直結し、またアメリカ人のフィリピンへの投資および商活動とフィリピン人のアメリカ国内における逆の場合を「パリティー（平等）」にする条項を含んでいた。⁽¹¹⁾この二法は、「貿易法」がフィリピンの承認を得られた時のみ「復興法」の効力を有するとされ、抱き合わされていた。この二法により、戦後フィリピンの経済構造がアメリカへの依存を深める枠組を形成した。さらに、二法、とりわけ「貿易法」を実施に移す役割を担ったのが、「一般協定」であった。

これら一連の法、協定の中で、最も議論を沸き上がらせたのは、「パリティー権」の取り扱いであった。「パリティー権」の保証は、フィリピン経済におけるアメリカの実質的な優越性を確立することを意味していたが、フィリピンの指導層は「パリティー権」とアメリカの復興援助とが表裏一体をなしていると考え、ロハス政権への反対派グループの説得に努めた。⁽¹²⁾そして、ロハスは大統領就任演説において、「われわれの最も安全な道は、他の世界でも同様に真実であるように、小船のために恐怖の波を打ち砕く強大なへさきで前進を確実なものとするアメリカの輝いた波の内にあることである」と述べ、⁽¹³⁾アメリカとの関係以外にフィリピンの生き残る道はないと強調した。

ロハス政権に続いて誕生したキリノ（Elpidio Quirino）政権もまた、対アメリカ依存を推進したが、米・ソ間の冷戦がアジアを巻き込んでいく一九五〇年前後に、対アメリカ依存構造を批判するグループが現れた。⁽¹⁴⁾その

代表的人物がレクト (Claro Recto) 上院議員であった。⁽¹⁵⁾レクトは、真実の独立と事実上の従属との相違点を指摘し、「われわれの外交政策は、その当初からそして現在も、アメリカとフィリピンの各々の利害が同一であるという誤った前提の下で進められている。もっと正確に言えば、それが望ましい、必要とさえすればアメリカの利害に従属するという考えの上に立っている」と⁽¹⁶⁾と、キリノ政権の対アメリカ外交を痛烈に批判した。そして、レクトはフィリピンのアジア地域において果たす役割をフィリン自身が理解する必要があり、単に共産主義と戦う視点のみから近隣諸国との協力関係を模索すべきではないと指摘した。さらに、キリノ政権に対しレクトは、無関心で怠慢な対応をとってきた外交政策をアジア地域に向けるよう迫った。⁽¹⁷⁾

他方、当時の駐国連大使であったロムロ (Carlos Romulo) によれば、フィリン外交には二つのマトリックスがあり、一つは人種的、地理的結びつきからのアジア地域主義であり、もう一つは政治的、経済的な利害関係から生れるアメリカ主義の考え方がある。将来の大きなうねりとしてフィリンと近隣アジア諸国との相互作用の増大はあり得るとして、ロムロはアメリカ一辺倒の外交姿勢の変更を示唆した。⁽¹⁸⁾

一九五〇年に外相に就任したロムロは、アジア地域の協議機関を設立する計画に着手した。一九五〇年五月に開かれたバギオ会議にオーストラリア、セイロン、インドネシア、パキスタン、タイの各国が代表団を送った。バギオ会議を招集したフィリンは、より効果的な調整を行う恒久的な地域機構の設立の可能性を探ることをその会議に期待していた。しかし、非同盟中立のインド、インドネシアの代表団から軟弱な姿勢だと不満が出て、何ら具体的な決議を生むことなく、会議は終った。⁽¹⁹⁾バギオ会議以後、アジアへ向けたフィリンの足取りは一層重くなっていた。

このように、独立後間もないフィリン外交は、その圧倒的部分を対アメリカ関係に占められてきたにもかか

わらず、アジア地域主義を外交原則に組み入れる努力を少なからず行った。しかし、一九五〇年代初頭のアジアとの連帯を求めて開かれたバギオ会議の失敗は、フィリピンのアジア外交への推進を遅らせる結果となった。

三、冷戦下のフィリピン外交

一九五〇年代のフィリピン外交は、アメリカに主導された外交の展開から、アジア地域主義に基づく外交の重要性を認識し始めて、アメリカに依存しない非同盟中立のアジア諸国との相互交流への方向へと、緩慢ではあるが動いていく。しかし、同時にアメリカとの数多くの条約、協定の締結によって一層強固な政治的、軍事的「同盟」関係を確立し、経済的にはアメリカと賠償を足がかりにして原材料と市場を求め進出してきた日本との関係が深まっていく。

当時のフィリピンの指導層が描く自己イメージには、アジア地域内の協力・友好関係の形成において、文化的にはいち早く欧米化し、地理的にはアジアに属するフィリピンが果しうる役割の認識を欠いていた。また他のアジア地域では、フィリピンを旧宗主国との文化的、政治的、経済的従属関係を自らの手で処理しえない最も植民地化された社会であると捉えていた。⁽²⁰⁾特に、安全保障の分野でのアメリカの支持、協力をあおぎ、同時にアメリカのアジアにおける軍事的コミットメントに対して歩調を合せ、特に軍隊を派遣するまで行っているという事実によって、他のアジア地域からのフィリピンのイメージは増幅していた。

太平洋戦争中に組織された抗日人民軍（フク団）は、日本軍政の崩壊後、自ら解散していたが、戦後、頻発した小作争議を契機にして再びフク団が結成された。フク団は、当初農民運動の形で活動していたが、しだいに、外国からの経済的独立の実現なしには農民の勝利はありえないとし、その結果、反米的色彩を帯びてきた。⁽²¹⁾こう

したフク団の動きは、国内の不安定状況を作り出し、ロハス、キリノ両政権にとり脅威になった。ロハス政権は、こうした状況を打開するため、一九四七年三月アメリカとの軍事基地協定、軍事援助協定を結び、アメリカの軍事力の支援の下で経済復興と安定化を図った。また、国内の軍事力強化のため、アメリカ軍事顧問団(JUSMAG)を受け入れた。⁽²²⁾一九四九年のキリノが当選を果す大統領選挙で混乱した国内情勢に乗じて、フク団の反政府活動は激化した。

こうした国内における政治的、経済的な混乱を抑え込んでいくために、アメリカの軍事援助の増大を求めたことは、アメリカへの依存状況を深める結果を招いた。また、フク団の一部が共産主義活動へと流れていたことから、国外の共産主義勢力との結合を恐れたフィリピン指導層へ対するフク団の脅威を一層高めていた。こうした点で、一九四九年の中華人民共和国の誕生がフィリピン指導層に与えた衝激は大きく、中華人民共和国の不承認となって現われた。⁽²³⁾

一九五〇年六月に勃発した朝鮮戦争は、フィリピンの対アメリカ外交を十二分に発揮させた。フィリピンがアメリカ軍の側に立って韓国に派兵する計画は国内の論議を沸かせた。派兵を唱えるグループはデモクラシーのための戦争であると、反対するグループはフィリピンに派兵する力はまだないと主張した。⁽²⁴⁾当初キリノ大統領は、ソ連や中国を刺激する派兵には消極的な立場であったが、アメリカの圧力が加わると、派兵を決定した。ロムロ外相は第五回国連総会において、フィリピンの国連中心主義の精神から韓国への派兵を決定したと表明し、共産主義に対決する姿勢をみせた。⁽²⁵⁾

アメリカ軍の完全な軍事的勝利をみないまま膠着状態を続けていた朝鮮戦争は、アメリカのアジア政策に大きな変更をもたらした。共産主義勢力の浸透を阻止するため、一連の軍事同盟をアメリカと反共路線をとっていた

アジア諸国との間で結ばれた。アメリカと日本との講和および安保条約は、日本の再軍備への道を開いたが、太平洋戦争中の日本軍政下での苦い経験をもつフィリピンは、日本の軍事化に脅威を抱き、またそれを推進したアメリカに不安を感じていた。⁽²⁶⁾しかし、中華人民共和国の朝鮮戦争への介入を迎えた状況下では、フク団の反政府活動で国内情勢が不安化していたフィリピンにとり、共産主義の浸透、拡大が最大の脅威になっていた。安全保障のアメリカへの全面的依存を決定づけるフィリピン・アメリカ間の相互防衛条約が締結された。それは、日本とアメリカとの間での安保条約が締結される直前、一九五一年八月に行われた。さらにこうした一連のアメリカとアジア諸国との軍事「同盟」関係は、ANZUS、CENTOなどともにアメリカの軍事戦略のネット・ワークを形成し、東南アジアにおいては反共軍事同盟であるSEATOへと昇化して⁽²⁷⁾いく。

こうして、米・ソを中心とした冷戦構造へと組み込まれていくフィリピンは、その外交政策を自主的に推進していく点で、大きな枠をはめられた形になった。このことは、一方において、フィリピンのアジア外交に直接に影響を与え、アジアに向う外交政策を消極的にしただけでなく、冷戦が大きな潮流であった五〇年代を通じて、フィリピン外交そのものの展開を停滞させた。

四、アジア外交の萌芽

第二次大戦後の米・ソを中心とするブロック化が進行するなかで誕生したアジアの新興独立国にとって、独立直後の最大の関心事は欧米の植民地支配からようやく脱して獲得した独立をいかに守り、その生存を全うするかであった。しかし、二大超大国の厳しい対立が深まる冷戦構造において、新興諸国の選択は限定されており、「同盟」か「中立」の狭間にその生き残る道を模索する外なかった。

ネルーのイニシャティブにより、一九四七年三月から四月にかけて、ニューデリーにて戦後初のアジア地域の代表が集った非政府間会議が開かれた。地域協力の促進を目的とするその会議に出席したフィリピン代表は、いかなる国も経済的独立を行うことは不可能であるとし、アメリカのアジア地域に対する援助を賞賛して、フィリピン・アメリカ間で構築されつつあった経済的あり方を正当化した。しかし、他のアジア地域の代表の反応は、わずかに表面的な拍手があっただけで、冷淡であった。⁽²⁸⁾ こうした唯一アメリカとの「同盟」関係を選択したアメリカ追随外交は、ロハス、キリノそしてマグサイサイ (Ramon Magsasay) 政権の前半まで続く。

アジア外交を重要視する姿勢は、マグサイサイ政権内部より惹起してきた。一九五四年二月、外務次官であったゲレロ (Leon M. Guerrero) がある地方大学での講演において、マグサイサイ政権はナシヨナリスタ党だけでなくナシヨナリストとして行動すべきであり、そのために、「アジア人のためのアジア (Asia for Asian)」をフィリピン外交の基本に据える必要性を説いた。⁽²⁹⁾ アメリカ追随外交を批判していたレクト上院議員は、ゲレロ発言を歓迎し、アジア地域主義を外交原則にするよう求めた。これらの発言に関して多くの議論が噴出した。⁽³⁰⁾ ガルシア (Carlos P. Garcia) 副大統領、ラウレル (Jose Laurel) 上院議員らはゲレロ発言を支持し、デルガド (Francisco Delgado) 上院外交委員長は「アジア人のためのアジア」外交が推進されても、アメリカとの友好関係の維持とは矛盾を起さないとして、ゲレロ発言を盛り上げていた。ゲレロ発言は議会において取り上げられた。与党であったナシヨナリスタ党は支持、野党自由党は反対の意向を見せた。当時自由党に属していたマルコス下院議員は、フィリピンは共産主義との積極的な戦いを行っているにもかかわらず、ゲレロの言う「アジア人のためのアジア」外交を推進する背景には、アジアの共産主義国家との「同盟」関係を確立しようとする意図があると、批難した。また、他の自由党上院議員マカパガル (Diosdado Macapagal) 、ゴリヤレアル

(Cornelio Villareal) は、反共路線の立場を強調してゲレロ発言に強く反発した。⁽³¹⁾ゲレロが唱えた「アジア人のためのアジア」スローガンは、こうした反論の渦の中で、「自由アジアのためのアジア」、「帝国主義に對する戦いの叫び」などと修正を余儀なくされた。⁽³²⁾

ゲレロ発言の反響が広がるなかで、マグサイサイは混乱する議論に終止符を打つべく、それら賛否両論の妥協点を見出し出していた。⁽³³⁾クラーク空軍基地で行われたジョージ・ワシントン記念日に多くのアメリカ人聴衆を前にしてマグサイサイは、フィリピンは親アジア的外交を推進していくが、ある一つのスローガンによる意志の表明を行なわないと、ゲレロ発言を修正した。そして、「アジア人のためのアジア」スローガンは、すでに共産主義国のプロパガンダとして鳴り響いており、そのためフィリピンが唱えることはフィリピンの真意を典解される可能性があると指摘して、暗にゲレロ発言を批判した。信頼で包れているアメリカとの「同盟」関係に関して、アジアの近隣諸国との友好、共感で結ばれた関係を作り出していくことは決して矛盾するものではなく、自由の原則の堅持こそがフィリピン、アメリカ両国の強い絆になると、演説を締めくくった。⁽³⁴⁾こうして、アメリカに対する配慮と共産主義からの脅威を感じていたマグサイサイは、アジア外交の必要性を認識していたにもかかわらず、そのジレンマの中でそのスローガンの提唱に抵抗したのである。⁽³⁵⁾

非同盟中立主義の基盤を固めた歴史的意味をもつバンドン会議が開かれるまでのフィリピン外交は、非同盟中立の方向と逆のコースを突き進んでいた。バンドン会議の招請国となったインド、インドネシア、ビルマ、パキスタン、セイロン五カ国の首脳会議の際にフィリピンは招待を受けてなく、アメリカとの二国間「同盟」、SEATOへの加盟という軍事的分野での関係強化に努めていた。バンドン会議に代表として参加したロムロ外相は、国内でみられた対アメリカ追随外交批判を受けながらも、アジアの一員であるフィリピンの印象づけに

は成功したと自己評価している。⁽³¹⁾ マグサイサイは、SEATOの同盟関係に加えて、バンドン会議への参加を通じて新しい友人を得たと、バンドン会議におけるフィリピン外交の活躍を賞賛した。⁽³⁷⁾ しかし、他のアジア諸国のフィリピンに対する捉え方は、「小さな茶色のアメリカ人」の印象を強めただけであり、むしろ、非同盟中立を掲げた国々からはフィリピンのアメリカとの「同盟」に対する批難が起っていた。⁽³⁸⁾

一九五七年三月に飛行機事故で死亡したマグサイサイに替って登場したガルシア政権は、マグサイサイ政権の採用した外交方針を受け継ぎ、アメリカとの強固な関係維持の他に、アジア人としてのフィリピン人のアイデンティティを強調する方向性を見出し出していた。⁽³⁹⁾ ガルシアの構想するアジア外交は、フィリピン・アメリカ関係を規定する外交枠組のもう一方の軸として形成してなかった。むしろ、アメリカと「同盟」関係にあるアジア諸国との間で、SEATO体制を補強する形で展開した。中華民国(台湾)、韓国、南ベトナムとの交流は盛り上っていった。

独立から一九五〇年代まで、アメリカとの「同盟」関係を基軸にして展開してきたフィリピン外交は、反共的性格を露骨に出し、また非同盟中立に対して嫌悪感を抱いていた。こうした外交姿勢は、アジアの非同盟中立国から反発を受け、アジアの一員としてのフィリピンの存在が無視される傾向を招いた。また、地理的、人種的にアジアに属し、同時に文化的、政治的には西洋の影響下にあつて進行している現実から引き出されたフィリピンの自尊心があつた。それは、アジアと西洋とのかけ橋を担う役割を果たしているのはアジアにおいてフィリピンのみであるということであつた。この点は、まさしく、ゲレロ発言の真意がフィリピン人のアジア観の修正を求めていたことと対照である。ゲレロは、フィリピン人が抱くアジアに対する優越的感情は根拠のない偏見であり、フィリピンがアジアの一員であり続ける現実を認識すべきであると主張していた。⁽⁴⁰⁾

この時期を通して、ある意味でフィリピンは非同盟中立あるいはナショナルリズムの高揚に無関心であったと言える。そしてその結果が、フィリピン外交における対アジアの領域での選択肢を少なくし、柔軟性に欠けた外交政策を生んだのである。

五、地域協力の展開

一九五〇年代末から六〇年代にかけて、植民地支配から脱却をめざすナショナルリズムの最後のうねりが東南アジアを包んでいた。今日、存在する主権国家で構成される東南アジアの構造は、ほぼこの時期に形成された。その形成過程でのマレー人種の連帯を求める動き、域内諸国間の主導権争い、領土問題が噴出する状況は、フィリピンの新しいアジア外交の展開の基盤となっていた。

一九五七年にイギリスからマラヤ連邦が独立したことは、フィリピン外交においてアジア諸国との関係を重要課題とする契機をもっていた。ガルシア政権は、マラヤ連邦の独立式典に代表団を送り、同じマレー人種の国家の誕生を祝うと同時に、フィリピン労働者が多く入っていたサバ（北部ボルネオ）をめぐる、その協力関係を改善するためサバを支配していたイギリス政府との交渉を開始した。

マラヤ連邦成立がフィリピン外交に与えた影響は、これまでフィリピンがアジアの一員であると強調する際のスローガンであったマレー人種国家を強化し、アジア外交の理念の拠り所を提供したことにあった。一九五九年一月のラーマン (Tengku Abdul Rahman) マラヤ首相のマニラ訪問は、フィリピン国内における「汎マレー主義」の高揚を促し、「汎マレー主義」を原則とするアジア外交への着手の必要性を認識させた。ガルシアはアジアにおける「汎マレー主義」を唱え、政治的、イデオロギー的問題を回避して経済的、文化的側面におけるマ

レー人国家の団結へと動いた。その「汎マレー主義」の論理は、当然のこととしてフィリピン、マラヤとともに、非同盟中立を唱えるスカルノ (Sukarno) 体制下のインドネシアを含んでいた。「汎マレー主義」を域内諸国間の協力関係の基盤に求めたガルシア・ラーマン会談は、一九六〇年のバギオでの「東南アジア首脳会議」の開催、そして一九六一年七月の A S A (東南アジア連合、Association of Southeast States) の発足へと結実していく。⁽⁴¹⁾

A S A に加盟したのは、フィリピン、マレーシアの他に、タイの三カ国のみであった。A S A は、域外の超大国との結びつきをもたない、東南アジア域内の諸国の手で結成された初めての地域協力機構であった。文化、経済、社会、科学技術、行政の分野での協力を唱った A S A ではあったが、本来、政治的な動機をもった、親欧米、反共路線をとる集団であった。⁽⁴²⁾ A S A 結成への一連の動きに対して、インドネシアが関心を示めさなかったことは、ガルシア政権の主張した「汎マレー主義」から東南アジアにおける政治的連合形成へとフィリピン外交を向わせた。A S A を通して形成されたフィリピン・マレーシア関係は、経済的、文化的、宗教的な結びつきではなく、人種、言語の共通性に基盤を置いた脆弱さをもっていた。⁽⁴³⁾

一九六一年一月、ガルシア政権の次に誕生したマカパガル政権は、ガルシアが打ち出した「汎マレー主義」を原則に折り込んだアジア外交を継承し、その強化の方向へと進めた。

一九六二年六月、マカパガルがサバに関する潜在主権を主張するにおよんで、マレーシアとの関係が悪化した。マカパガル政権のサバ問題に対する態度は、イギリス撤退後のサバの領有権はフィリピンに帰属する、あるいはサバはマラヤ、シンガポール、サラワク、ブルネイ、フィリピンで構成される地域的連邦の一部となる、二つの主張に特徴づけられる。このサバ領有主張によって悪化する両国関係であったが、A S A における行政レベルの

外交チャンネルを残していたことは、関係改善に際して意味をもっていた。

マカパガル政権は、サバ領有主張をマレーシアに突きつけながら、同時に、その主張を強化するためスカルノとの接近を続け、インドネシアの支持獲得に努めた。こうした動きは、対マレーシア関係の改善に何に役に立つことはなかったが、フィリピン国民にアジア外交の存在を知らせ、その重要性を喚起した点で意味があった。⁴⁴ サバ領有をめぐる展開されたフィリピン、インドネシア、マレーシア間の二つの二国関係が緊張と友好の状態を作り上げ、そこに「汎マレー主義」の精神の高揚への像が焦点を合せてきた。

一九六三年初頭までに、マラヤ、シンガポール、サラワク、サバから構成されるマレーシア連邦の誕生が確実視されると、マカパガル政権は急速にインドネシアに接近し、マレーシア連邦に代る「大マレー連邦」構想の下での地域機構の創出に乗り出した。マカパガルはマレーシア国内のマレー系住民と中国系住民の対立に注目して、中国人支配の下におかれる可能性の高いマレーシア連邦の結成阻止というレトリックを使って、マレーシア国内の関心を惹こうとした。他方、インドネシアに対しては、「帝国主義」国・アメリカ、イギリスとの「同盟」関係にあったマレーシア、フィリピンと非同盟中立のインドネシアとの間に横わる政治的、イデオロギー的溝を埋めるため、スカルノの好む反植民地主義のレトリックを受け入れた。そして、イギリスの後押しで結成されるマレーシア連邦を民族自決の原則から逸脱していると批判し、スカルノとの共同歩調の姿勢を示した。マカパガルのマレーシア攻勢は続き、とりわけラーマン主導の下で結成されたASAからの脱退をほめかす発言まで出た。ラーマンは、こうしたタイを除外し、マレーシア連邦結成阻止を明白に意図するマカパガルが唱える「大マレー連邦」構想に冷淡であった。⁴⁵ しかし、それを全く無視もできず、予定された連邦結成までにサバの帰属を明確にしておきたかった。スカルノは、一九六二年二月にマレーシア連邦を新植民地主義の産物であると非難の戦端

を開き、マレーシアとの「対決 (Confrontasi)」政策を展開し、マカパガルの「大マレー連邦」構想を支持した。⁽⁴⁶⁾

こうして三カ国の間での二国関係の絡み合いの中で、一九六三年六月、マニラにおいて三カ国外相会議が開かれ、マカパガル構想を各国の研究課題とし、サバ領有を国連憲章、バンドン精神でもって解決を図るなどの点で、合意に達した。そして、同年七月に開かれた三カ国首脳会談において、マカパガル、ラーマン、スカルノは人種的、文化的、歴史的絆で結ばれていることを基本として、「大マレー連邦」を意味する三カ国の頭文字をつけたマフィリンド (MAPHILIND) 結成に向けて各国とも着手すると合意した。サバ問題に関しては、先の外相会議の合意を承認した。⁽⁴⁷⁾

三カ国首脳会談後、マレーシア連邦が正式に発足した。

「大マレー連邦」構想とサバ領有主張に関しての三カ国首脳会談を実現させた点で、アジアにおけるフィリピン外交の重要性を内外とも認識させる契機となったのと同時に、会談の結果はフィリピンの対マレーシア外交に大きなジレンマをもたらした。つまり、一方において対マレーシア連邦に対してその領土であるサバの領有を主張することを困難にし、他方、マレーシア連邦を承認しなければマフィリンドあるいはASAの順調な継続に重大な支障をもたらすことになる。⁽⁴⁸⁾

六、マレーシア関係とサバ問題

マカパガル政権の後を受けて、一九六五年一月大統領になったマルコスは、その就任演説において、アジア志向の外交を展開する決意を述べ、マカパガル政権時代にその高まりをみせた近隣アジア諸国との友好・協力関

係の一層の推進を表明した。とりわけ、マレーシアとの間で懸案の問題であったサバ領有主張を慎重に取り扱う姿勢を堅持した。サバ問題の解決がマルコス政権の外交課題となったのは、アジア外交を推進する上からだけでなく、サバから南部フィリピンへの密輸の増大がフィリピン経済を揺るがすまでにいたっていたからである。

一九六六年前半までの期間は、在クラランプール領事館の大使館格上げへの拡大など通して、マレーシア承認への方向を進み、対マレーシア関係の改善にあてられた。マルコス政権は、マカパガル政権時代末期の断固としたサバ領有主張を和らげ、むしろ「汎マレー主義」を再び強調していた。

その間のマレーシア・インドネシア関係は、インドネシアにおいて一九六五年の九・三〇事件後、スカルノが退陣し、新しくスハルト (Suharto) が権力を掌握して、これまでの「対決」政策が終りを告げようとしていた。九・三〇事件後のインドネシアに対して、マルコス政権は何ら積極的行動をとらなかったが、ジャカルタの大使館を通しての情報収集に関心をもっていた。インドネシアとマレーシアとの間の関係改善とフィリピンとマレーシアとの間の関係改善は、相互に影響し合い三カ国間の協力関係の方向へと進む政治的環境を醸成した。

かくして一九六七月に入ると、フィリピン・マレーシア間の密輸防止協定の調印、ラザク (Tun Abdul Razak) 副首相、マルコスの相互の訪問が実現し、⁽⁴⁹⁾ 両国間の友好・協力関係は最高潮に達した。一方では、A S Aの活性化が図られ、小規模ながらの経済プロジェクトが承認⁽⁵⁰⁾ されている。

こうした友好的関係は、一九六八年一月のマルコスのクラランプール訪問の二カ月後には冷却し、サバ領有をめぐる重大な危機を迎える。サバ問題は領有権とイスラム教徒反乱の二つ側面で展開した。同年三月、コレヒドール島にて数名の射殺死体が発見された事件をきっかけにして、フィリピン国内にフィリピン人イスラム教徒で構成される対サバ工作特殊部隊が存在すると報道された。マレーシア政府は早速この事件の詳細を求めたが、マ

ルコス政権は、事件はフィリピンの法律によって処理される国内問題であるとし、逆にマレーシアの内政干渉を非難した。また、事態の拡大を恐れるマルコス政権は、サバへ侵入しイスラム教徒の解放を意図するフィリピン人イスラム教徒に対する監視を強化する措置をとると声明した。このことは、かえって対サバ工作特殊部隊の存在を裏づける結果となった。サバでの武装したフィリピン人の逮捕事件へと波及し、サバ付近の海域への西国海軍が急行した。その間のフィリピン国内のこうした事態に対する論議は、再びサバ領有主張を燃え上らせ、マルコス政権はその主張を外交チャンネルにのせた。⁽⁵¹⁾ サバからの密輸を防止する活動を通してフィリピン・マレーシア間の外交チャンネルは維持されていたが、こうした事態を迎えて、混乱、崩壊しつつあった。

一九六八年七月に、バンコクにおいて、フィリピン・マレーシア間の交渉が開かれた。ここでは、フィリピン側がサバ領有を強硬に主張し、マレーシア側はその主張を聞く立場で展開した。マレーシアのとった戦術は、フィリピン側から提出されたサバ領有を裏づける文書の言葉尻をつかまえるだけの単純なものであった。⁽⁵²⁾ その過程で相互のフラストレーションは高まっていく。特に、強硬な姿勢で臨んでいただけに、フィリピン代表団は主張説明を終えると、交渉過程でマレーシアの単純な戦術に対して一気にフラストレーションを爆発させた。そして、交渉テーブルから退場した。在クアラルンプール大使館を閉鎖し、サバ領有主張に関するフィリピンの強硬姿勢を印象づけた。

フィリピン国内のサバ領有論議が熱狂的になるにつれ、同年八月、サバ領有主張は上院法九五四号(Senate Bill No.954)にまとめられ、議会を通過した。その法は、領海を決定する基線をサバまで拡大することによって、サバ領有を法的に明確化することを狙っていた。ラザクは、マレーシア国内で高まる反フィリピン感情を背景にして、フィリピンの武力併合は二国間の武力衝突を招く可能性をほめかし、マルコス政権に対し警告した。

他方、マルコス政権はサバ問題を棚上げにする条件で国交正常化に乗り出していった。同年八月に開かれたASEAN閣僚会議において、フィリピン、マレーシア代表は、こうした事態の悪化を防ぐために一定の「冷却」期間をおく必要を認め、その「冷却」期間後に交渉再開すると合意した。マルコスは、サバ領有を二国間交渉ではなく、国連機関である国際司法裁判所あるいは第三者の仲裁で解決を図ろうとした。⁽⁵³⁾

武力衝突の危険性をはらむまでエスカレートしたフィリピン・マレーシア間の緊張は、ASEANの他の加盟国とアメリカの圧力によって緩和された。タイ、インドネシアは、こうしたフィリピン・マレーシア間の対立が成立して間もない、しかも存立基盤が固まってないASEANに持ち込まれることを恐れ、二国間交渉による平和的解決を求めていた。⁽⁵⁴⁾ 他方、両国間の緊張激化を憂慮していたアメリカは、一九六八年九月、マレーシア連邦成立の法的正当性を認める声明を出した。マレーシア側に傾いたアメリカの態度表明により、フィリピン国内では反米運動が盛り上がった。しかし、マルコス政権にとり、こうしたアメリカの間接的な圧力は大きかった。マレーシアとの対立が、最悪の場合には武力紛争が予想されるだけに、フィリピンの軍事力の後盾となるアメリカの支持、援助は不可欠であった。⁽⁵⁵⁾

こうして、一九六九年までマルコス政権は和解路線を歩み始め、同年一二月のASEAN外相会談において、フィリピン・マレーシア間の関係正常化が実現した。このことは、フィリピンがサバ領有主張を放棄したことを意味してはなかった。しかし、一方ではサバのマレーシア化が図られ、統合が進んだ。

このサバ領有をめぐる一九六八年の事態は、フィリピンのASEANに対する期待感、信頼感の稀薄さと他に選択の余地のない地域機構であるとする認識の併存と、アメリカの影響力とが組み合わされて、解決の方向へと進んだと言えよう。

七、インドネシア関係⁽⁵⁶⁾

フィリピンとインドネシアの関係は、東南アジアで初めてナシヨナリズムの高揚で誕生した主権国家への「友愛的」精神、相互不信そして相互依存と、その動きの幅は大きい⁽⁵⁷⁾。両国間の客観的条件は、まずインドネシアが東南アジア地域で最大の面積、人口を有していることから、域内における主要な役割を果しえる能力をもっている点である。第二に、イスラム教徒で構成されるインドネシアとイスラム教徒の多い南部フィリピンが近接している点である。第三には、同じマレー人種で類似した言語を共有していることが指摘できる。こうした三つ側面のいずれか、あるいはそれらの組み合わせによって、フィリピンとインドネシアの基本的な関係は規定できる。

一九四七年に旧宗主国オランダが、独立宣言を終えていたインドネシアに再び軍事介入を行って開始されたインドネシアの独立闘争⁽⁵⁸⁾に対して、フィリピンはその当初中立的立場を保っていた⁽⁵⁹⁾。最も近接した地域での武力衝突が、直接的にフィリピンに影響を及ぼす恐れがある以上、インドネシア独立闘争は、フィリピンにとって重大な関心事であった。ナシヨナリズムを燃え上がらせた東南アジア初の独立闘争に対し、同じ新興独立国としてロハス政権はインドネシア支持を明確にしていく。一九四七年八月、ロムロ大使はオランダ軍のジャワ島での軍事行動の停止を求めて、⁽⁶⁰⁾ 国連安全保障理事会の開催を要求した。そして、安保理へのフィリピンの参加許可を求める積極的行動に出ている。国連の場合におけるフィリピン外交は、このようにインドネシアを支持する立場を貫徹した。オランダが撤退すると、いち早くインドネシア承認を行っている。人種の共通基盤とナシヨナリズムの高揚を通して、フィリピンがインドネシアの独立支持を行っていたことは、独立以後の両国間の「友愛的精神」⁽⁶¹⁾を生み出した。

独立以後のインドネシアは自主的、積極的外交を展開した。とりわけ、旧宗主国からの独立闘争を独力で勝利

に導いた経験は、いかなる超大国との軍事同盟に対して拒否する姿勢を形成して非同盟中立を唱え、反植民地主義、反西欧、親アジアの外交政策を構築した。こうした植民地の経験において、フィリピンの場合、旧宗主国アメリカによって付与された独立であり、独立以後もアメリカとの政治的、経済的、文化的影響を強く残した「特別な関係」を維持した点に関して、フィリピンとインドネシアは対照的である。⁽⁶²⁾ こうした差異は、早くも一九五〇年のバギオ会議へのインドネシアの不参加に表われた。インドネシアは、その会議を反共ブロック化の一つのステップであると考えていた。⁽⁶³⁾

ともあれ、一九五〇年代前半までは、スカルノのマニラ訪問、キリノのジャカルタ訪問が行われて、両国関係は全般的に良好であり、「友愛的精神」で結ばれていた。一九五六年に、こうした関係は最高潮に達していた。フク団の反政府活動を軍事的に抑え込んだマグサイサイ政権は、その反共路線をインドネシアから浸透してくと考えて南部フィリピンに向けていた。近接する両地域における両国民の交流は容易であった。マグサイサイ政権がインドネシア移住者の法的地位に関する調査を強化したのを契機に、その地域における両国間の交流は限定され、一九五六年七月、両国政府は不法移住者に関する協定に調印した。しかし、その協定の批准はSEATO⁽⁶⁴⁾ 結成をめぐって両国の関係が悪化しつつあったため、一九六〇年まで持ち越された。

一九五四年に結成されたSEATOにフィリピンが参加したことは、アメリカとの密接なる「同盟」関係の確立を意味している。一方、インドネシアは、その非同盟中立政策によりSEATOへの参加を拒否した。一九五五年のバンドン会議においてインドネシアのこうした非同盟中立外交は、アジア・アフリカ諸国から高い評価を受けた。SEATOへの参加をめぐる選択は、フィリピンとインドネシアの外交原則における基本的な差異を浮き彫りにした。

一九五七年から五八年にかけてスマトラ、セレベスで起った反乱によって、フィリピン、インドネシアの相互の間で誤解、疑惑が積み重なり、両国間の関係が悪化した。まず、セレベスの反乱を支援する目的で南部フィリピンが基地、補給拠点として使用されていると、インドネシア政府がガルシア政権を非難したことから開始した。一九五八年三月に開かれたSEATO閣僚会議の席上、インドネシア国内の不安定状況がフィリピンの安全を脅す恐れがあるとフィリピン政府代表が発言したことに対し、インドネシア政府はその発言を内政干渉と受けとめた。フィリピン政府は、それらの反乱を鎮圧するためにソ連のインドネシア援助が増大していると警戒を深めた。それに対し、インドネシア政府は公式書間を通して抗議を行った。また、アメリカ人パイロットが反乱軍支援のための戦闘行為に従事していたことが明らかになり、アメリカの介入の疑いを増大させた。⁽⁶⁵⁾ こうして悪化していくフィリピン・インドネシア関係を正常化する両国の外交的努力が行われ、スバンドリオ (Subandrio) 外相のマニラ訪問により「誤解」は解けたとして、悪化の流れを食い止めたかに見えた。しかし、再びフィリピン政府がソ連人技術者の反乱鎮圧への関与を主張し、インドネシア政府はフィリピン人を含む外国人のインドネシア政府軍への協力事実をあげて反論した。このように、事実が相互に確認されないままに、相互の誤解、疑惑、不信が相乗効果により増大していくなかで、一九六二年の反乱軍の勢力が衰える時まで、フィリピン・インドネシア間の悪化した関係は続いた。⁽⁶⁶⁾

インドネシアは、西イリアンの帰属をめぐるオランダとの対決姿勢を強めていたが、一九五七年一月、その平和的解決を求めて国連の場で討議された。当初、フィリピン政府はこの対立に関して中立的立場をとっていたが、委員会での採決において反植民地主義の立場からインドネシア支持を表明した。総会での討議が始まる直前に、本国政府からのオランダ支持の訓令を受けて代表団は混乱し、採決に際して棄権した。インドネシアが当

初予定していたよりインドネシア支持票が集まらなかっただけに、フィリピンの態度変更は両国間の関係悪化に油を注ぐ結果になった。⁽⁶⁷⁾

マラヤのラーマン首相が発表したマレーシア連邦構想は、冷却化していたフィリピン・インドネシア関係に重大な影響を投げかけた。インドネシアは、当初マレーシア連邦構想に対し民族自決の原則より異議をとなえてなかった。インドネシアは西イリヤン問題で膠着を続け、第四回アジア大会へのイスラエル、台湾チームの参加拒否を行ったが、満足できる結果を得ないまま、国際的には孤立を深め、国内的には中国に支援されたPKI（インドネシア共産党）の勢力が増大し、経済は悪化の一途をたどっていた。こうした焦燥感からの脱出を図るため、スカルノは反植民地主義を掲げてマレーシア連邦構想反対、そしてそれをイデオロギー的次元まで高め、マレーシアとの「対決」政策を開始した。他方、「汎マレー主義」を掲げ、マレーシア連邦構想への強硬な姿勢で登場したのがマカパガル政権であった。こうして、マレーシア連邦構想の出現により、フィリピン・インドネシア、フィリピン・マレーシア、インドネシア・マレーシアのそれぞれの二国関係の相互作用は急速に高まっている。

サバ領有を第一義的関心としていたマカパガル政権は、インドネシアとの関係改善へと動き出し、三カ国を結ぶ「汎マレー主義」による「大マレー連邦」構想を表明した。インドネシアへの関係改善の第一歩は、一九六三年四月、西イリアンのインドネシア帰属を支持したことである。同年五月の両国間の経済、貿易を促進する共同コミュニケ、通商協定を経て、両国間の協調関係で形成された。そして、マカパガルはスカルノに対し、三カ国首脳会談の申し入れを行い、ラーマンにも同様に申し入れた。こうしてマニラでの三カ国首脳会談が開かれたが、マカパガルの対インドネシア外交の目的は、フィリピンのインドネシアに対する影響力を高めて両国間の関係改

善を図ることであり、「対立」するマレーシア・インドネシア間の調停役を果すことにあった。⁽⁶⁸⁾

三カ国首脳会談後、フィリピン・インドネシア関係は改善されたが、依然として相互の不信感が残っていた。インドネシア人スパイのミンダナオでの工作事件、中国との同盟関係を記事にして逮捕されたフィリピン人記者の事件などが起っていた。一九六四年にインドネシア・ゲリラがマレーシア領内で逮捕された事件は、インドネシアの共産主義勢力が国外へ浸透していることを裏づけたことになり、フィリピンの反共路線を刺激した。これまでインドネシア・マレーシア間の調停役を自認していたマカパガルにとり、この事態は衝撃であった。

インドネシア・マレーシア間の「対決」関係は、三カ国首脳会談後も継続しており、一九六四年のカイロで開かれた非同盟諸国会議において、スカルノはマレーシア非難を行ったが、参加国の支持を得ることはなかった。国連でのマレーシア加盟問題は、インドネシアの断固とした反対にもかかわらず、マレーシアの国連加盟が実現し、インドネシアは国連を脱退した。孤立化を深めるインドネシアが中国との関係を密接し、共産主義を輸出するのではないかと、フィリピン政府はインドネシアを脅威に感じていた。⁽⁶⁹⁾

かくして、マレーシア・インドネシア間の「対決」を所与の条件として展開したマカパガル政権とインドネシア関係は、再び悪化の道をたどった。その理由は、マレー人種の絆で結ばれた兄弟関係において、インドネシアがより大きなパワー持つ兄貴分の役割を演じることへのフィリピンの不安感があったからである。また、インドネシアにおけるPKIの勢力増大が東南アジア地域に対する中国の影響力を強め、フィリピンの安全を脅す恐怖心をフィリピンが抱いていたこと、さらに、大統領選挙を控えてスカルノとの友好関係の維持を図ったマカパガルの対インドネシア外交に対する国内の批判をかわす必要性が生じたからである。⁽⁷⁰⁾

一九六五年に起った九・三〇事件は、フィリピンのこうしたインドネシアに対する姿勢を大きく変更させた。

また、新しいアジアを志向するマルコス政権の登場により、スカルノが失脚してスハルト体制が確立されるまでに、両国間の協力関係が生れてきた。両国間の協力関係は、インドネシアの国連復帰の際にもみられた。

ASEAN結成以後のフィリピン・インドネシア関係は「汎マレー主義」のような精神面ではなく、移民、密輸、合同パトロールなどの実務面での関係を深めている。マルコス政権の対インドネシア外交の特徴は、マカパガル政権時代と異り、協力関係を確立しながらも、サバ問題でインドネシアが中立の立場をとったように、ある一定の距離をおいていることである。

八、むすび

このように、フィリピンのアジア外交の軌跡は、一つにアメリカとの「同盟」関係が横軸とすれば、東南アジア諸国との協力・対立関係を縦軸とする座標面で展開してきた。横軸の位置を決定するのは米・ソの二極構造の変動であり、縦軸の位置を決定するのは東南アジア地域内における構造変動である。

こうした座標面を捉える際に問題となるのは、フィリピンのアジア認識あるいはアジア観がフィリピンを取り囲む現実とその焦点を合せることができるかという点である。レクトやゲレロが主張したように、アジアの一員であるというフィリピンの自覚が必要となる。さらに、つき詰めるならば、フィリピン自身のアイデンティティの確立が前提条件となるのは当然のことである。アジア外交を推進する際に、「善きインターナショナルトである前にまずナショナルリストであらねばならない」と言うレナト・コンスタンティノの言葉は重要であろう。

現在、進行する強権支配体制下のフィリピンで、外交が国内のエリート層の間における権力闘争の道具となっている、⁽⁷²⁾ という指摘はサバ問題の処理をめぐって、あるいはインドネシアの南部フィリピンへのいわゆる不法移

住者に対しての行動で明らかであろう。

最後に指摘しておきたいことは、フィリピンのアジア外交は、単に個別な国家関係の総和ではなく、重なる二
 国間関係の束のなかで展開してきた。このことは、多様性に満ちた東南アジアにおける自主的外交の可能性を物
 語っているように思える。

注

- (1) Dairy Express, June 25, 1983
- (2) Times Journal, July 9, 1983
- (3) Sunday Express, July 24, 1983
- (4) Asiaweek, July 29, 1983 p.13
- (5) Newsweek, October 3, 1983 p.12 ~ p.13
- (6) Newsweek, September 5, 1983 p.9
- (7) Newsweek, October 17, 1983 p.8 ~ p.9
- (8) ロンズが独立後初の大統領選挙に当選してからの過程には、アメリカの抱く戦後フィリピン構想と深く絡んでくる。そ
 の経緯を Stephan Roskamm Shalom, The United States and the Philippines: a Study of neocolonialism, Philadelphia: Institute for the Study of Human Issues, Inc., 1981, Chapter one を参照。
 (9) Donald Taracy Laird, The Philippines in Southeast Asia: Transactions, Interactions and Conflict with Indonesia, Malaysia, Singapore and Thailand, Unpub., ph. D. Thesis, The University of Michigan, 1975, p.23
- (10) Alejandro M. Fernandez, The Philippines and The United States: The Forging of New Relati-

- ons, Quezon City : NSDB-UP Integrated Research Program, 1977, p.220
- (11) Ibid., p.221 ~ p.221
- (12) Man Mohini Kaul, *The Philippines and Southeast Asia*, New Delhi : Radiant Publishers, 1978, p.42 ~ p.43
- (13) "Excerpts From President Manuel Roxas' Inaugural Address, July 4, 1946," in Teodoro A. Agoncillo and Milagros C. Guerrero, *History of the Filipino People*, Quezon City : R. P. Garcia Publishing Co., 1977, p.504
- (14) Alfred W. McCoy, "The Philippines : Independence without Decolonisation", in Robin Jeffrey ed., *Asia : The Winning of Independence*, London : Macmillan Press, 1982, p.59
- (15) シムラウ太次郎『戦後フィリピン』Emerenciane Y. Arcellana, "Claro M. Recto : His Contributions towards a Philosophy of Philippine Foreign Policy, "Lipunan", University of the Philippines, Series II. vol. I, 1979, p.45 ~ p.68 参考。
- (16) Excerpts From Senator Claro M. Recto's Commencement Address at the University of the Philippines, Agoncillo and Guerrero, op. cit., p.607
- (17) Laird, op cit, p.25
- (18) Ibid., p.26
- (19) Kaul, op cit, p.51 ~ p.53
- (20) Laird, op cit, p.27
- (21) Benedict J. Kerkvliet, *The Huk Rebellion : A Study of Peasant Revolt in the Philippines*, Quezon City : New Day Publishers, 1979 参考。
- (22) Kaul, op. cit, p.44 ~ p.47

- (33) Ibid., p.48
- (34) Milton Walter Meyer, A Diplomatic History of the Philippine Republic, Hawaii: University of Hawaii Press, 1965, p.129
- (35) The Philippines: 35 years in the United Nations, Manila: Foreign Service Institute, 1981, p.28 ~ p.29
- (36) Kaul, op. cit, p.53 ~ p.55
- (37) Hess Ceferina Gayo, The SEATO Alliance and Philippine-American National Security Policy (1954 ~ 1974), Unpub. Ph. D. Thesis, Southern Illinois University, Carbondale, 1975, p.21 ~ p.28
- (38) Meyer, op. cit, p.59
- (39) Ibid., p.191
- (40) Ibid., p.192
- (41) Laird, op. cit, p.29 ~ p.30
- (42) Meyer, op. cit, p.193
- (43) アジア外交にまつての制度的対応として、「アジア近隣友好協会」、「フィリピン大学アジア研究所」、「フィリピン文化基金」などがある。
- (44) Meyer, op. cit, p.194 ~ p.195
- (45) Kaul, op. cit, p.68
- (46) Laird, op. cit, p.34
- (47) Ibid., p.33
- (48) Ibid., p.33
- (49) Kaul, op. cit, p.69 ~ p.70

- (40) Laird, op. cit, p.31
- (41) Meyer, op. cit, p.269 ~ p.270
- (42) Wang Gungwu, "Introduction: ASEAN between Tradition and Modernity", in Alison Broinowski ed., Understanding ASEAN, London: Macmillan Press, 1982, p.9
- (43) Laird, op. cit, p.43
- (44) Ibid., p.50
- (45) Barbara Watson Andaya and Leonard Y. Andaya, A History of Malaysia, Hong Kong: Macmillan Press, 1982, p.274
- (46) Michael Leifer, the Foreign Relations of the New States, Camberwell Victoria Australia: Longman Australia, 1974, p.55 ~ p.62
- (47) Agoncillo and Guerrero, op. cit, p.610 ~ p.613
- (48) Laird, op. cit, p.58
- (49) マニラのタイムズ・トリビューン訪問は、一九六八年一月に行われた。
- (50) 'ASAのせつり' 新しき地域機構の創設について検討せよとすべし。
- (51) Laird, op. cit, p.214
- (52) Ibid., p.216
- (53) Ferdinand E. Marcos, Presidential Speeches, vol. II, 1978, p.92 ~ p.94
- (54) Kaul, op. cit, p.102
- (55) Ibid., p.103
- (56) 'インドネシアの外交政策について' Herbert Feith, "Indonesia", in George M. Kahin ed., Government and Politics of Southeast Asia, Ithaca: Cornell University Press, p.265 ~ p.270 参照。

- (57) Laird, op. cit, p.176
- (58) Anthony Reid, "Indonesia : Revolution without Socialism", in Robin Jeffrey ed., *Asia : the Winning of Independence, Hongkong : Macmillan Press, 1981, p.140 ~ p.155*
- (59) Laird, op. cit, p.77
- (60) Kaul, op. cit, p.105 ~ p.106
- (61) Laird, op. cit, p.76
- (62) Ibid., p.79
- (63) Kaul, op. cit, p.107
- (64) Laird, op. cit, p.80
- (65) Kaul, op cit, p.111 ~ p.114
- (66) Ibid., p.115 ~ p.117
- (67) Laird, op. cit, p.85
- (68) Kaul, op. cit, p.129
- (69) Ibid., p.132
- (70) Ibid., p.133
- (71) レナト・コンスタンティノ、「フィリピン・ナショナリズム論」(鶴見良行訳)、下巻、井村文化事業社、一九七七年、八二頁。
- (72) 鈴木佑司、「東南アジアの危機の構造」、勁草書房、一九八二年、二七頁。

付記

フィリピンでの私の研究継続を心快く引受けてくれたフィリピン大学アジアセンター (Dr. Josefa M. Saniel 所長) のスタッフと、フィリピン滞在中に公私ともに世話になったフィリピン人、日本人の多くの方々・友人に感謝したい。

一九八四年六月末日